

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社ケーユー 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 9856 URL <http://www.keiyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 堀内 伸泰 TEL (042) 796-6111 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	48,257	1.1	2,202	△6.7	2,322	△4.7	1,418	△5.1
18年3月期	47,754	25.4	2,360	24.4	2,437	22.4	1,495	112.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	78	51	77	20	7.0	8.1	4.6
18年3月期	138	94	129	87	7.0	8.4	4.9

(参考) ①持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 ②平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	28,115		20,688		73.5	1,140	46
18年3月期	28,904		19,744		68.3	2,224	91

(参考) 自己資本 19年3月期 20,677百万円 18年3月期 19,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,118	△885	△2,009	4,754
18年3月期	4,093	1,022	△5,115	1,530

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
18年3月期	-		10	00	-	12	50	225	16.2	1.1
19年3月期	-		7	50	-	7	50	271	19.1	1.3
20年3月期(予想)	-		7	50	-	7	50	-	23.6	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,500	5.7	1,150	3.1	1,200	1.0	400	△49.2	22	06
通期	51,500	6.7	2,300	4.4	2,400	3.4	1,150	△18.9	63	43

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正をともなう変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 23,063,012株 18年3月期 11,531,506株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,932,586株 18年3月期 2,657,149株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,033	△12.0	923	△32.4	1,235	△23.7	820	△20.8
18年3月期	25,031	4.1	1,366	12.9	1,620	10.6	1,036	23.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	45	42	44	66
18年3月期	96	34	90	05

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	23,340		17,873		76.5	985	17	
18年3月期	24,711		17,531		70.9	1,975	48	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,861百万円 18年3月期 17,531百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,300	0.5	480	0.9	665	0.7	70	△86.0	3	86

(注) 当社は株主総会でのご承認を前提に、平成19年10月1日を期日として会社分割により純粋持株会社への移行を予定しており、通期の業績予想につきましては、確定次第すみやかに開示いたします。（会社分割の概要は、後発事象に記載しております。）

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(注)
					円 銭
平成19年3月期	48,257	2,202	2,322	1,418	78 51
平成18年3月期	47,754	2,360	2,437	1,495	138 94
伸長率	1.1%	△6.7%	△4.7%	△5.1%	△43.5%

(注) 平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等先行き不透明となる要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大等景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用情勢は改善を見せるも個人所得の伸びは限定的で、個人消費においては横這いの状態で推移いたしました。

平成18年度の国内新車マーケットにおきましては、個人消費の伸び悩みや自動車に対する嗜好の変化等により、軽自動車は過去最高を記録したものの、登録車は、29年ぶりに低い水準となりました。また、外国メーカー車の輸入新車登録台数も前年割れとなり、新車市場全体は依然として不振が続いております。一方、中古車登録台数も前年割れとなり、中古車マーケットの市場環境も厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期比502百万円増加の48,257百万円（1.1%増）の過去最高となりました。

カテゴリー別では、メルセデス・ベンツ車、BMW車の2大プレミアム・ブランド車を主体とする輸入車が順調に推移いたしました。輸入新車は14,174百万円（前期比711百万円増、5.3%増）、輸入中古車は10,078百万円（同308百万円増、3.2%増）となり、輸入車全体では24,252百万円（同1,019百万円増、4.4%増）と順調な結果となりました。一方、国産中古車につきましては、12,642百万円（同382百万円減、2.8%減）、国産新車を含めた国産車全体では15,569百万円（同514百万円減、3.2%減）となりました。登録手数料収入等の手数料収入は、2,637百万円（同100百万円減、3.7%減）となりました。また、アフターセールス部門におきましては、5,124百万円（同193百万円増、3.9%増）と堅調な結果となりました。

売上原価は、579百万円増加の39,290百万円（1.5%増）となり、売上原価率は、輸入新車販売の構成が増加する事業ポートフォリオの変化により0.3%上昇して81.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、コストコントロールに努め、81百万円増加の6,764百万円（1.2%増）となり、経費率は前期比横這いの14.0%となりました。

この結果、営業利益につきましては、158百万円減少の2,202百万円（6.7%減）となり、また、営業利益率は、前期比0.3%減の4.6%となりました。

営業外損益は、純収益が119百万円となり、経常利益は、115百万円減少の2,322百万円（4.7%減）となりました。

特別損益は、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにもなう利益計上があり、120百万円の純収益となり、税金等調整前当期純利益は、89百万円減少の2,442百万円（3.5%減）となりました。

当期純利益は、76百万円減少の1,418百万円（5.1%減）となりました。

②販売実績

（百万円未満切捨表示）

品目	平成18年3月期			平成19年3月期			対前年度比較増減	
	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額
四輪車								
国産新車	1,652	3,059	6.4	1,669	2,927	6.0	17	△132
輸入新車	2,381	13,463	28.2	2,478	14,174	29.4	97	711
新車計	4,033	16,522	34.6	4,147	17,101	35.4	114	579
国産中古車	16,717	13,024	27.2	16,244	12,642	26.2	△473	△382
輸入中古車	4,377	9,769	20.5	4,440	10,078	20.9	63	308
中古車計	21,094	22,794	47.7	20,684	22,720	47.1	△410	△74
四輪車計	25,127	39,316	82.3	24,831	39,821	82.5	△296	505
二輪車								
新車	778	537	1.1	768	488	1.0	△10	△49
中古車	694	231	0.5	666	185	0.4	△28	△45
二輪車計	1,472	768	1.6	1,434	673	1.4	△38	△95
商品売上高合計	—	40,085	83.9	—	40,495	83.9	—	410
修理売上高	—	4,931	10.3	—	5,124	10.6	—	193
手数料収入	—	2,737	5.8	—	2,637	5.5	—	△100
合計	—	47,754	100.0	—	48,257	100.0	—	502

（注） 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向等不透明な要因はあるものの、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用の改善により、個人消費は底堅く推移する等景気は回復基調で推移すると見込まれます。しかしながら、国内の自動車販売マーケットは、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、個人消費の回復が自動車需要に波及しにくい状況が見込まれます。当社グループといたしましては、プレミアム・ブランドを主体とする輸入車事業の一層の強化を図るとともに、新規出店等により国産車の販売増加を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高51,500百万円（前期比6.7%増）、営業利益2,300百万円（同4.4%増）、経常利益2,400百万円（同3.4%増）、当期純利益1,150百万円（同18.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、28,115百万円（前年同期比788百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が3,406百万円、有形固定資産が1,359百万円増加しましたが、クレジット未収入金が5,728百万円減少したことによるものであります。

負債は、7,426百万円（同1,732百万円減）となりました。これは主に、未決算特別勘定（国道16号線拡幅の取用にともなう補償金の受入額）が847百万円増加しましたが、短期借入金が1,950百万円、退職給付引当金が227百万円減少したことによるものであります。

純資産は、20,688百万円（同944百万円増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が426百万円減少しましたが、自己株式が360百万円減少、利益剰余金が998百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、4,754百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、6,118百万円（前期比2,024百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額436百万円（同150百万円増）及び法人税等の支払額 1,245百万円（同300百万円増）等の減少要因はありましたが、仕入債務の増加額226百万円（前期は696百万円の減少）及びクレジット未収入金の回収サイト短期化などによる売上債権の減少額5,223百万円（前期比2,630百万円増）等の増加要因によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は885百万円（前期は1,022百万円の獲得）となりました。

これは主に、取用にともなう補償金の収入847百万円（前期比432百万円減）等による増加要因はありましたが、本社リニューアルにともなう有形固定資産の取得による支出1,520百万円（同20百万円増）等の減少要因によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,009百万円（同3,106百万円減）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入187百万円（同116百万円増）の増加要因はありましたが、短期借入金の純減少額1,950百万円（前期は純増加額100百万円）及び配当金の支払額246百万円（前期比17百万円増）等の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	78.5	74.8	68.3	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	38.2	53.6	34.1	52.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	276.9	709.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より、以下の数式をもって算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。また、平成19年3月期の債務償還年数については、有利子負債期末残高が無いいため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化並びに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。内部留保につきましては、本社リニューアルや輸入車事業の店舗拡張等既存コア事業の拡大と新規事業推進に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

この方針のもと当期における期末配当金は前期に比べ実質的に20%増配の1株当たり7円50銭（年間では実質的に33%増配の1株当たり15円）とさせていただきます、次期の配当につきましても1株当たり年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクをとともないますが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、以下の記述のうち将来に関する部分は、現時点において当社が判断したものであります。

①販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約等が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとしての業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自動車メーカー各社と良好な関係を築いておりますが、積極的な店舗投資等を通じて拡販に注力し、今後も良好な関係を維持、継続してまいります。

②店舗について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、栃木県や埼玉県等周辺地域へ出店地域を拡大することで、リスク分散をはかっております。

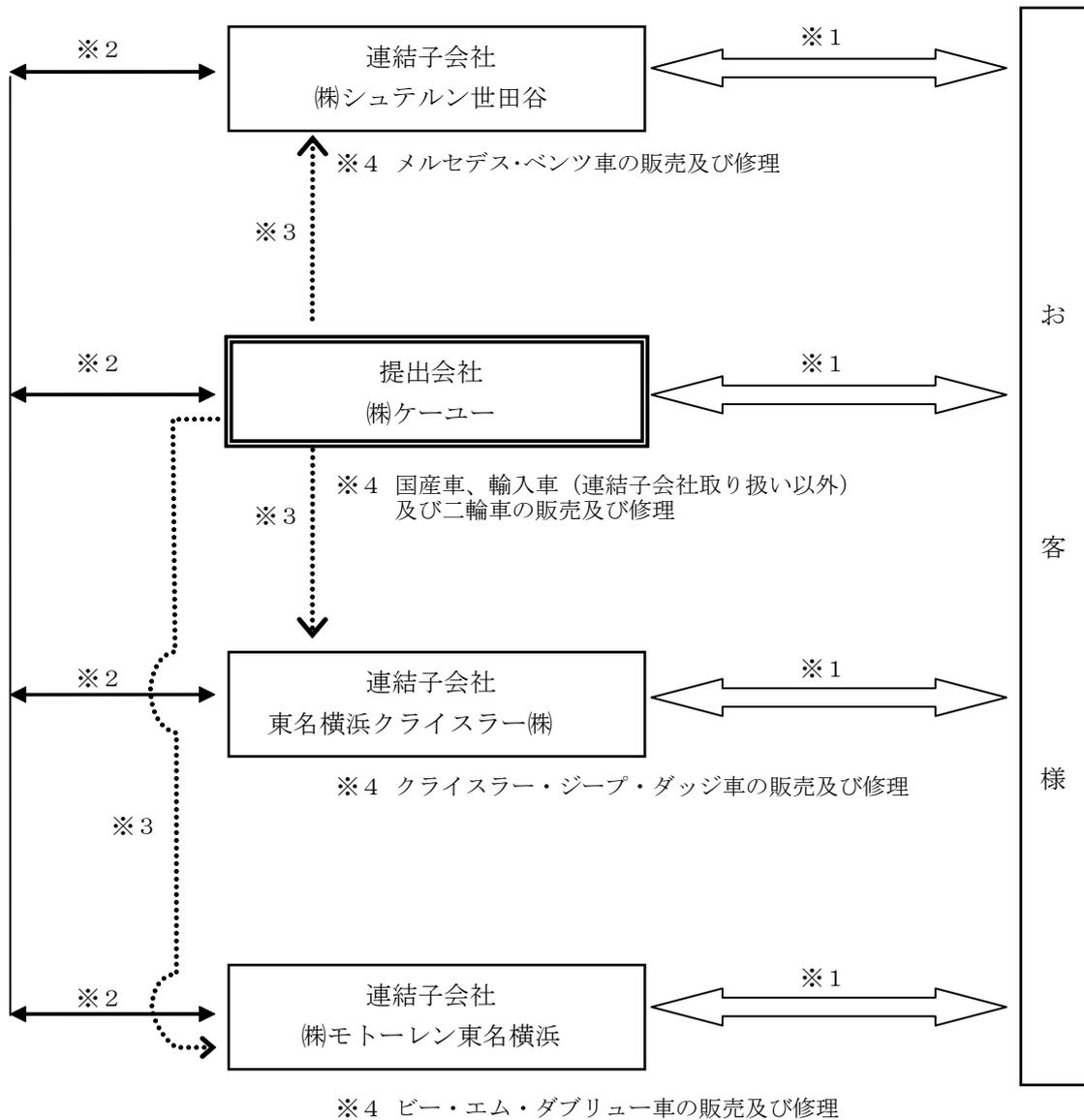
また、国道16号線の拡幅工事にともない、本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による本社展示場のリニューアルにともない、工事期間中及び完成後の交通事情変化による来客の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの環境について

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、マーケットは低迷しております。今後の消費税率の引上げが実施された場合には更に需要が減少する可能性があります。また、新車販売の低迷が、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。このようなマーケット環境の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、積極的な店舗展開や調達ルートの多様化、自己調達の強化等により対応してまいります。

## 2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. 上記により仕入れた中古車についてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- ※3. 当社が一部の販売店舗を賃貸しております。
- ※4. 主要な事業を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「社会活動への参加を通じて地域社会貢献に努め企業の社会的責任を果たす」といった経営理念に基づき、「中古車事業」「クライスラー事業」から世界のトップブランドである「メルセデス・ベンツ事業」「BMW事業」に至るまで、幅広い範囲の「自動車販売」をコアビジネスとして事業活動を行ってまいりました。

当社グループの経営は、「長年培った中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」及び「ブランドビジネスの経営品質を中古車事業に移植することにより中古車事業の経営品質を向上させることで中古車事業の収益性を向上させる」との基本方針に則り、事業間シナジーの最大化を志向することにより企業価値を高めるように努めてまいりました。

今後も、「コアビジネスにおける事業ポートフォリオの多様化」及び「事業シナジーの最大化」を基本方針とした事業運営及び投資を行うことで長期的な成長を遂げてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産当期純利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内の自動車マーケットは、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、新車・中古車ともに全体の販売台数が漸減しております。そして、縮小するマーケットの中でも、堅調な高級車市場及び軽自動車構成比の急増に見られるように、自動車マーケットの構成も大きく変化しております。

また、国土計画により中古車販売店としては日本最大級の集客力を持つ当社グループの旗艦店であるケーユー本店周辺部の道路拡幅工事が実施されています。この影響によりケーユー本店周辺部の交通状況が変化し、ケーユー本社の集客力に影響を与える懸念があります。

当社グループは、これらの当社が対処すべき課題を克服すべく、平成18年5月に策定した中期経営計画に基づき、以下のとおり具体的な取組を展開しています。

##### ① 現在の強みを活かした成長

###### (プレミアム・ブランド事業)

当社グループは、メルセデス・ベンツ及びBMWの高級車市場での勝ち組ブランドに特化した積極的な投資を行うことで、一層の成長を目指してまいります。

メルセデス・ベンツ事業及びBMW事業においては、既存店舗を大型化し店舗の集客力を高める投資を順次行ってまいります。この投資による店舗競争力の向上を通じてメルセデス・ベンツ事業及びBMW事業の収益力を大きく高めてまいります。既に、平成18年度のメルセデス・ベンツ多摩の改装に加えて、平成19年4月には日本最大級のメルセデス・ベンツショールームを擁するメルセデス・ベンツ東名横浜を移転新築いたしました。

###### (プレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果)

当社グループは、メルセデス・ベンツ事業において成功した「中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」戦略を、新規に参入したBMW事業に順次移植することで当社グループのプレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果を一層高めてまいります。

また、同時にメルセデス・ベンツ事業に加え、BMW事業の経営品質を中古車事業に注入することで、中古車事業の一層の収益性の向上に努めてまいります。

###### (旗艦店の強化を通じた成長)

当社グループは、平成19年度よりケーユー本店の本格的なリニューアルに取り掛かります。このリニューアルにより、中古車売り場面積が拡大され、かつ、老朽化した店舗が新しく魅力度を高めた店舗に生まれ変わります。約3年間の工事期間中は事業に影響が生じる恐れもありますが、リニューアル工事完了後はより一層強固な収益力を持つ店舗とすべく、当社の持つノウハウを結集してリニューアル工事を行います。

##### ② 新規出店による成長

当社グループは、長年培ってきた強固な中古車事業ビジネスモデルにより中古車事業で十分な投資リターンが得られるキャッシュ・フローを生み出す体制が構築されています。今後は、この強みを活かし中古車事業を一層成長させるために、市場動向により店舗形態を柔軟に変更するとともに新たな店舗展開地域を拡大してまいります。

この取組の一環として平成18年度は買い取り専門店であった町田店を軽自動車専門店としてリニューアルを行いました。また、平成19年3月には当社グループの本拠地から離れた埼玉県に三郷インター店を開業いたしました。

③ 新規事業と新規市場

当社グループは、「自動車販売」をコアビジネスとして長年事業を行ってまいりましたが、インターネットを通じた自動車販売の芽生え・多様化したファイナンスプログラムを活用した自動車販売方法の台頭等、自動車販売を取り巻く環境の変化に柔軟に対処すべく、コアビジネスとの業務シナジーが得られる成長ポテンシャルの高い事業領域（ノンコアビジネス）へも積極的に進出してまいります。

また、当社グループは、南関東地区を中心とした事業エリアで事業を展開してまいりましたが、当社の中古車事業ノウハウを有効に活用できる新規市場へ積極的に進出してまいります。

④ 持株会社への移行

当社グループは、中古車事業を起点にプレミアム・ブランド事業へ業容を拡大してまいりましたが、事業を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、株主総会でのご承認を前提に平成19年10月に持株会社体制へ移行する予定であります。

持株会社は、「事業の管理・監督を通じたガバナンス体制の強化」はもとより、「事業会社間のシナジーを最大化」及び「成長の加速」をテーマに積極的な事業展開を推進してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(有)ヤマサン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.8	なし

②親会社等との関係

(有)ヤマサンは、当社代表取締役及びその近親者が100%出資する個人の資産管理会社で、当社グループとは事業活動において関連性はありません。

③親会社等との取引に関する事項

当社グループと車両販売の取引が4百万円あります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,471,635		4,878,041		3,406,405
2. 受取手形及び売掛金		525,660		1,030,696		505,036
3. クレジット未収入金		6,045,193		316,635		△5,728,557
4. 有価証券		110,251		110,463		211
5. たな卸資産	※1	5,739,412		5,947,807		208,395
6. 前払費用		112,999		153,504		40,504
7. 繰延税金資産		333,150		233,710		△99,440
8. その他		438,906		538,498		99,592
貸倒引当金		△19,593		△2,201		17,391
流動資産合計		14,757,615	51.1	13,207,155	47.0	△1,550,459
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,020,610		5,867,897		
減価償却累計額		3,048,256	1,972,353	3,175,390	2,692,507	720,153
(2) 機械装置及び運搬 具		799,844		928,876		
減価償却累計額		329,416	470,427	356,568	572,308	101,881
(3) 工具・器具・備品		452,131		468,388		
減価償却累計額		349,070	103,060	373,206	95,182	△7,878
(4) 土地			7,855,722		8,396,021	540,298
(5) 建設仮勘定			25,625		30,674	5,049
有形固定資産合計		10,427,189	36.1	11,786,693	41.9	1,359,504
2. 無形固定資産		45,981	0.1	67,744	0.2	21,763
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,225,812		1,504,776		△721,035
(2) 繰延税金資産		211,775		289,303		77,528
(3) その他		1,235,994		1,263,255		27,260
貸倒引当金		—		△3,350		△3,350
投資その他の資産合 計		3,673,582	12.7	3,053,985	10.9	△619,596
固定資産合計		14,146,752	48.9	14,908,423	53.0	761,670
資産合計		28,904,368	100.0	28,115,579	100.0	△788,789

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,298,394		1,524,596		226,202
2. 短期借入金		1,950,000		—		△1,950,000
3. 未払金及び未払費用		425,348		634,511		209,162
4. 未払法人税等		733,090		271,426		△461,664
5. 賞与引当金		280,000		258,100		△21,900
6. 未決算特別勘定	※2	2,800,000		3,647,898		847,898
7. その他		930,613		629,932		△300,680
流動負債合計		8,417,446	29.1	6,966,465	24.8	△1,450,980
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債		122,264		18,342		△103,922
2. 退職給付引当金		227,209		—		△227,209
3. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		—
4. その他		37,880		87,113		49,233
固定負債合計		742,304	2.6	460,405	1.6	△281,898
負債合計		9,159,750	31.7	7,426,871	26.4	△1,732,878
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金	※3	6,321,631	21.9	—	—	△6,321,631
III. 利益剰余金		6,439,568	22.2	—	—	△6,439,568
IV. その他有価証券評価差額金		11,146,468	38.6	—	—	△11,146,468
V. 自己株式	※4	860,920	3.0	—	—	△860,920
資本合計		△5,023,971	△17.4	—	—	5,023,971
負債・資本合計		19,744,617	68.3	—	—	△19,744,617
		28,904,368	100.0	—	—	△28,904,368

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,321,631	22.5	6,321,631
2. 資本剰余金		—	—	6,439,568	22.9	6,439,568
3. 利益剰余金		—	—	12,145,007	43.2	12,145,007
4. 自己株式		—	—	△4,663,245	△16.6	△4,663,245
株主資本合計		—	—	20,242,962	72.0	20,242,962
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	434,090	1.5	434,090
評価・換算差額等合計		—	—	434,090	1.5	434,090
III. 新株予約権		—	—	11,655	0.1	11,655
純資産合計		—	—	20,688,707	73.6	20,688,707
負債純資産合計		—	—	28,115,579	100.0	28,115,579

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			47,754,795	100.0		48,257,753	100.0	502,957
II. 売上原価	※1		38,710,410	81.1		39,290,192	81.4	579,782
売上総利益			9,044,385	18.9		8,967,560	18.6	△76,825
III. 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		672,530			678,157			
2. 広告宣伝費		678,448			662,209			
3. 役員報酬		271,023			284,663			
4. 給与手当		2,099,651			2,157,952			
5. 賞与引当金繰入額		156,161			142,712			
6. 退職給付引当金繰入額		65,640			4,727			
7. 減価償却費		366,785			352,200			
8. 租税公課		331,863			281,488			
9. 賃借料		669,926			735,815			
10. 貸倒引当金繰入額		3,724			—			
11. その他		1,367,697	6,683,452	14.0	1,464,833	6,764,761	14.0	81,309
営業利益			2,360,932	4.9		2,202,798	4.6	△158,134
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		25,716			47,238			
2. 受取配当金		19,490			23,631			
3. 為替差益		2,204			634			
4. 受取地家賃		43,918			43,918			
5. その他		61,028	152,358	0.3	51,263	166,685	0.3	14,327
V. 営業外費用								
1. 支払利息		15,247			9,462			
2. 貸貸資産減価償却費		4,267			3,571			
3. 貸貸資産賃借料		32,481			32,781			
4. 支払手数料		14,951			—			
5. その他		8,654	75,602	0.1	1,639	47,455	0.1	△28,147
經常利益			2,437,688	5.1		2,322,029	4.8	△115,659

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,350			10,131		
2. 契約精算益	※3	217,833			—		
3. 貸倒引当金戻入		—			11,273		
4. 企業年金制度移行益	※4	—	220,184	0.5	129,451	150,856	0.3
VII. 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			312		
2. 固定資産売却損	※5	3,548			—		
3. 固定資産除却損	※6	63,619			27,898		
4. 減損損失	※7	58,594			—		
5. 賃貸借契約中途解約違約金	※8	—	125,762	0.3	1,920	30,130	0.1
税金等調整前当期純利益			2,532,109	5.3		2,442,754	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,139,494			812,376		
法人税等調整額		△102,536	1,036,958	2.2	211,881	1,024,258	2.1
当期純利益			1,495,151	3.1		1,418,496	2.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			6,445,365
II. 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		4,541	4,541
III. 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		10,338	10,338
IV. 資本剰余金期末残高			6,439,568
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			9,890,160
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,495,151	1,495,151
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		229,604	
2. 自己株式処分差損		9,239	238,843
IV. 利益剰余金期末残高			11,146,468

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,321,631	6,439,568	11,146,468	△5,023,971	18,883,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△110,929	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	△135,844	—	△135,844
当期純利益	—	—	1,418,496	—	1,418,496
自己株式の処分	—	—	△173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	998,538	360,726	1,359,265
平成19年3月31日 残高（千円）	6,321,631	6,439,568	12,145,007	△4,663,245	20,242,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	860,920	860,920	—	19,744,617
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	—	△135,844
当期純利益	—	—	—	1,418,496
自己株式の処分	—	—	—	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△426,830	△426,830	11,655	△415,175
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△426,830	△426,830	11,655	944,089
平成19年3月31日 残高（千円）	434,090	434,090	11,655	20,688,707

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,532,109	2,442,754
減価償却費		440,861	418,130
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		51,945	△227,209
受取利息及び受取配当金		△45,207	△70,869
支払利息		15,247	9,462
契約精算益		△217,833	—
減損損失		58,594	—
固定資産除売却損益		64,818	17,766
売上債権の減少額		2,593,458	5,223,521
たな卸資産の増加額		△286,651	△436,833
仕入債務の増減額(△減少額)		△696,682	226,202
その他		498,868	△271,118
小計		5,009,528	7,331,806
利息及び配当金の受取額		44,124	40,988
利息の支払額		△14,781	△8,622
法人税等の支払額		△945,305	△1,245,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,093,565	6,118,505

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,000	△210,000
定期預金の払戻による収入		10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,500,543	△1,520,917
有形固定資産の売却による収入		7,244	—
無形固定資産の取得による支出		△15,450	△29,362
投資有価証券の売却による収入		885	—
敷金・保証金差入れによる支出		—	△39,355
収用にとまなう補償金の収入		1,280,000	847,898
契約精算による収入		1,220,643	—
その他投資による支出		△80,598	△34,908
その他投資による収入		110,155	91,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,022,335	△885,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△減少額）		100,000	△1,950,000
配当金の支払額		△229,604	△246,773
自己株式の処分による収入		71,289	187,806
自己株式の取得による支出		△5,057,560	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,115,876	△2,009,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	634
V 現金及び現金同等物の増加額		24	3,224,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,530,396	1,530,421
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,530,421	4,754,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー㈱、㈱シュテルン世田谷及び㈱モトーレン東名横浜の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ たな卸資産     商品 新車 個別法に基づく原価法         中古車 個別法に基づく低価法     原材料 移動平均法に基づく原価法     仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。         建物及び構築物 2年～50年         機械装置及び運搬具 2年～14年         工具・器具・備品 2年～20年 ② 無形固定資産     ソフトウェア     社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     商品 同左     原材料 同左     仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左  ② 無形固定資産     ソフトウェア 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,013千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,677,052千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（連結損益計算書）</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、16,254千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※1. _____	※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">362,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,378千円</td> </tr> </table> 上記物件について、買掛金531,992千円の担保に供しております。	たな卸資産	362,378千円	計	362,378千円
たな卸資産	362,378千円				
計	362,378千円				
※2. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。	※2. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。				
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,531,506株であります。	※3. _____				
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,657,149株であります。	※4. _____				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額159,955千円を売上原価に算入しております。	※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額187,504千円を売上原価に算入しております。																				
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,350千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,131千円</td> </tr> </table>	土地	10,131千円																
機械装置及び運搬具	2,350千円																				
土地	10,131千円																				
※3. 契約精算益 当連結会計年度において、土地取得取引が中止となったことによる契約精算差益であります。	※3. _____																				
※4. _____	※4. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。																				
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,280千円	機械装置及び運搬具	143	工具・器具・備品	124	計	3,548千円	※5. _____												
建物及び構築物	3,280千円																				
機械装置及び運搬具	143																				
工具・器具・備品	124																				
計	3,548千円																				
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,619千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,216千円	機械装置及び運搬具	5,370	工具・器具・備品	3,101	ソフトウェア	931	計	63,619千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,898千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,328千円	機械装置及び運搬具	531	工具・器具・備品	714	撤去費用	1,323	計	27,898千円
建物及び構築物	54,216千円																				
機械装置及び運搬具	5,370																				
工具・器具・備品	3,101																				
ソフトウェア	931																				
計	63,619千円																				
建物及び構築物	25,328千円																				
機械装置及び運搬具	531																				
工具・器具・備品	714																				
撤去費用	1,323																				
計	27,898千円																				



（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,655
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	11,655

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	利益剰余金	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,471,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド）</td> <td style="text-align: right;">110,251</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td style="text-align: right;">△41,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,421千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,471,635千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド）	110,251	保険料預り金に対応する普通預金	△41,465	現金及び現金同等物	1,530,421千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,878,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド）</td> <td style="text-align: right;">110,463</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td style="text-align: right;">△23,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,754,733千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,878,041千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210,000	公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド）	110,463	保険料預り金に対応する普通預金	△23,771	現金及び現金同等物	4,754,733千円
現金及び預金勘定	1,471,635千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																				
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド）	110,251																				
保険料預り金に対応する普通預金	△41,465																				
現金及び現金同等物	1,530,421千円																				
現金及び預金勘定	4,878,041千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210,000																				
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド）	110,463																				
保険料預り金に対応する普通預金	△23,771																				
現金及び現金同等物	4,754,733千円																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
工具・器具・備品	22,882	14,494	8,387	工具・器具・備品	22,882	18,722	4,159
無形固定資産 （ソフトウェア）	30,000	833	29,166	無形固定資産 （ソフトウェア）	30,000	5,833	24,166
合計	52,882	15,327	37,554	合計	52,882	24,556	28,325
<p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>（注） 同左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		9,289千円		1年内		7,530千円
	1年超		28,265		1年超		20,795
	合計		37,554千円		合計		28,325千円
<p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>（注） 同左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		7,192千円		支払リース料		9,289千円
	減価償却費相当額		7,192千円		減価償却費相当額		9,289千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
（減損損失について）				（減損損失について）			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	688,437	2,141,193	1,452,755	650,960	1,384,323	733,363
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	688,437	2,141,193	1,452,755	650,960	1,384,323	733,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,921	1,164	△757	40,604	36,998	△3,605
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,921	1,164	△757	40,604	36,998	△3,605
	合計	690,359	2,142,357	1,451,998	691,564	1,421,321	729,757

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。  
 当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。  
 「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
 売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）	100,182	100,375
公社債投資信託（フリーファイナンスシャルファンド）	10,069	10,087
非上場株式	83,454	83,454

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度及び当連結会計年度において、満期があるその他有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、仕入担当部門が責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	88,115	-	89,375	1,259
	合計	-	-	-	-	88,115	-	89,375	1,259

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は前連結会計年度2,938,508千円、当連結会計年度3,449,405千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△621,221	—
(2) 年金資産 (千円)	335,994	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△285,227	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	58,017	—
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△227,209	—

（注）退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行にともなう影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 (千円)	617,242
年金資産の減少 (千円)	△329,712
未認識数理計算上の差異 (千円)	△55,812
退職給付引当金の減少 (千円)	231,718

また、確定拠出年金制度への資産移管額は101,998千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額73,849千円は未払金、長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	63,344	5,278
(2) 利息費用 (千円)	10,871	905
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,791	△232
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	26,468	2,205
(5) 厚生年金基金掛金 (千円)	153,589	119,038
(6) 確定拠出年金掛金 (千円)	—	84,846
(7) 退職給付費用 (千円)	251,483	212,043
(8) 確定拠出年金制度への移行にともなう利益 (千円)	—	△129,451
合計	251,483	82,591

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 14名	当社取締役 3名 当社執行役員、当社子会社の取締役 4名	当社取締役 4名 当社執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員 66名
ストック・オプション数	普通株式 128,000株	普通株式 902,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日
権利確定条件	①権利行使の時に当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者及び定年による従業員の退職者は除く。 ②新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。	①権利行使の時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③その他の条件は、平成16年6月28日定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行使できるものとする。 ③行使請求日の前日終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値）が行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行使できない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成18年8月7日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	196,000
失効	—	—	6,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	190,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 (注)	402,000	1,010,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	274,000	108,000	—
失効	—	—	—
未行使残	128,000	902,000	—

(注) 平成18年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075
行使時平均株価 (円)	986	996	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	185

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.34%

- (注) 1. 付与日前1年間の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成19年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数と平成19年3月末時点で失効が確実な数を反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	493千円
------	-------

販売費及び一般管理費	11,161千円
------------	----------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,944千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,476</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,225</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,619</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,031</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (流動) 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>333,150千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,653千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,474</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">208,532</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,072</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,755</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (固定) 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>680,952千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債との相殺額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△469,177</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (固定) 純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>211,775千円</b></td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△591,442千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産との相殺額</b></td><td style="text-align: right;"><b>469,177</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 (固定) 純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△122,264千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	62,944千円	賞与引当金	114,476	繰越欠損金	56,225	在庫未実現利益	46,619	固定資産除却損	22,851	その他	30,031	<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>333,150千円</b>	投資有価証券評価損	171,653千円	役員退職慰労引当金	144,464	退職給付引当金	92,474	営業権償却費	208,532	減価償却超過額	52,072	その他	11,755	<b>繰延税金資産 (固定) 小計</b>	<b>680,952千円</b>	<b>繰延税金負債との相殺額</b>	<b>△469,177</b>	<b>繰延税金資産 (固定) 純額</b>	<b>211,775千円</b>	その他有価証券評価差額金	△591,442千円	<b>繰延税金資産との相殺額</b>	<b>469,177</b>	<b>繰延税金負債 (固定) 純額</b>	<b>△122,264千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,562</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,918</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,145</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (流動) 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>233,710千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,781千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,464</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">150,337</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,970</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,204</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (固定) 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>586,276千円</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当金</b></td><td style="text-align: right;"><b>△14,848</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (固定) 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>571,427千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債との相殺額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△282,123</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 (固定) 純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>289,303千円</b></td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△297,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,916</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 (固定) 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△300,466千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産との相殺額</b></td><td style="text-align: right;"><b>282,123</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 (固定) 純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△18,342千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	27,619千円	賞与引当金	105,562	繰越欠損金	34,918	在庫未実現利益	1,463	その他	64,145	<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>233,710千円</b>	投資有価証券評価損	171,781千円	役員退職慰労引当金	144,464	営業権償却費	150,337	減価償却超過額	49,970	固定資産除却損	33,518	その他	36,204	<b>繰延税金資産 (固定) 小計</b>	<b>586,276千円</b>	<b>評価性引当金</b>	<b>△14,848</b>	<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>571,427千円</b>	<b>繰延税金負債との相殺額</b>	<b>△282,123</b>	<b>繰延税金資産 (固定) 純額</b>	<b>289,303千円</b>	その他有価証券評価差額金	△297,550千円	その他	△2,916	<b>繰延税金負債 (固定) 合計</b>	<b>△300,466千円</b>	<b>繰延税金資産との相殺額</b>	<b>282,123</b>	<b>繰延税金負債 (固定) 純額</b>	<b>△18,342千円</b>
未払事業税	62,944千円																																																																																		
賞与引当金	114,476																																																																																		
繰越欠損金	56,225																																																																																		
在庫未実現利益	46,619																																																																																		
固定資産除却損	22,851																																																																																		
その他	30,031																																																																																		
<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>333,150千円</b>																																																																																		
投資有価証券評価損	171,653千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																		
退職給付引当金	92,474																																																																																		
営業権償却費	208,532																																																																																		
減価償却超過額	52,072																																																																																		
その他	11,755																																																																																		
<b>繰延税金資産 (固定) 小計</b>	<b>680,952千円</b>																																																																																		
<b>繰延税金負債との相殺額</b>	<b>△469,177</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産 (固定) 純額</b>	<b>211,775千円</b>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△591,442千円																																																																																		
<b>繰延税金資産との相殺額</b>	<b>469,177</b>																																																																																		
<b>繰延税金負債 (固定) 純額</b>	<b>△122,264千円</b>																																																																																		
未払事業税	27,619千円																																																																																		
賞与引当金	105,562																																																																																		
繰越欠損金	34,918																																																																																		
在庫未実現利益	1,463																																																																																		
その他	64,145																																																																																		
<b>繰延税金資産 (流動) 合計</b>	<b>233,710千円</b>																																																																																		
投資有価証券評価損	171,781千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																		
営業権償却費	150,337																																																																																		
減価償却超過額	49,970																																																																																		
固定資産除却損	33,518																																																																																		
その他	36,204																																																																																		
<b>繰延税金資産 (固定) 小計</b>	<b>586,276千円</b>																																																																																		
<b>評価性引当金</b>	<b>△14,848</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産 (固定) 合計</b>	<b>571,427千円</b>																																																																																		
<b>繰延税金負債との相殺額</b>	<b>△282,123</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産 (固定) 純額</b>	<b>289,303千円</b>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△297,550千円																																																																																		
その他	△2,916																																																																																		
<b>繰延税金負債 (固定) 合計</b>	<b>△300,466千円</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産との相殺額</b>	<b>282,123</b>																																																																																		
<b>繰延税金負債 (固定) 純額</b>	<b>△18,342千円</b>																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.0%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.9%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>																																																																																		

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.8	—	—	土地の賃借	3,996	前払費用	333
	細野文夫	—	—	当社監査役の長男	(被所有) 直接0.0	—	—	四輪車の販売	3,355	—	—

- （注） 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 四輪車の販売は、当社規程に基づき行っております。  
 3. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.8	—	—	土地の賃借	3,996	前払費用	333
	井上種家	—	—	当社取締役井上勇の近親者	—	—	—	土地の購入	30,964	—	—

- （注） 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。  
 3. 土地の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,224円91銭	1株当たり純資産額	1,140円46銭
1株当たり当期純利益金額	138円94銭	1株当たり当期純利益金額	78円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円20銭
		<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,112円45銭
		1株当たり当期純利益金額	69円47銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	64円93銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,495,151	1,418,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,495,151	1,418,496
期中平均株式数（株）	10,761,331	18,068,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	751,567	305,086
（新株予約権）	(751,567)	(305,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成18年新株予約権（新株予約権の数1,900個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社（株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定）は、平成19年5月24日開催の当社取締役会におきまして、株主総会のご承認を前提に、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決定いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略並びに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。 国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ、全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&amp;Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>(2) 会社分割する要旨</p> <p>①分割の日程 分割決議取締役会 平成19年5月24日 分割決議株主総会 平成19年6月27日（予定） 分割期日（効力発生日）平成19年10月1日（予定）</p> <p>②分割の方法 当社を分割会社とし、当社の新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集等の各事業（以下、「本件事業」と言う。）を新たに設立する会社に承継させる新設分割とし、承継会社は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>③新設会社の資本金 50,000千円</p> <p>④承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や子会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約その他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,004円09銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 32円81銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円92銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 64円93銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭								
1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 64円93銭								

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>(3) 承継会社の資産、負債の額、従業員数</p> <p>① 承継会社の資産、負債の額 （平成19年3月31日現在） 資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円</p> <p>② 従業員数 293名（平成19年3月31日現在）</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		639,206		3,195,995		2,556,789
2. 売掛金		249,454		582,696		333,242
3. クレジット未収入金		5,424,585		316,635		△5,107,950
4. 有価証券		110,251		110,463		211
5. 商品		2,730,655		2,933,837		203,181
6. 原材料		40,163		39,609		△554
7. 仕掛品		18,850		19,084		233
8. 前渡金		28,521		36,623		8,102
9. 前払費用		65,200		98,652		33,451
10. 繰延税金資産		142,858		87,831		△55,026
11. 関係会社短期貸付金		2,500,000		3,200,000		700,000
12. その他		132,940		198,988		66,047
貸倒引当金		△9,507		△430		9,077
流動資産合計		12,073,181	48.9	10,819,987	46.4	△1,253,193
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,474,594		3,539,852		
減価償却累計額		1,959,237	1,515,357	2,076,903	1,462,948	△52,408
(2) 構築物		1,294,577		1,328,477		
減価償却累計額		948,105	346,472	1,000,023	328,454	△18,018
(3) 機械装置		190,401		202,267		
減価償却累計額		144,854	45,546	153,110	49,157	3,610
(4) 車両運搬具		76,266		46,137		
減価償却累計額		29,396	46,869	32,315	13,822	△33,047

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 工具・器具・備品		300,413		311,123		
減価償却累計額		257,190		265,013		2,887
(6) 土地			7,266,518		7,806,817	540,298
(7) 建設仮勘定			25,625		30,674	5,049
有形固定資産合計			9,289,612	37.6	9,737,984	448,371
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			15,121		15,121	—
(2) ソフトウェア			17,937		20,836	2,899
無形固定資産合計			33,058	0.1	35,957	2,899
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,133,943		1,405,889	△728,054
(2) 関係会社株式			471,800		471,800	—
(3) 出資金			1,540		1,790	250
(4) 長期前払費用			122,173		119,442	△2,730
(5) 繰延税金資産			—		125,699	125,699
(6) 敷金・保証金			574,779		578,024	3,245
(7) 保険積立金			11,892		12,881	989
(8) 長期貸付金			—		31,196	31,196
(9) 長期未収入金			—		3,350	3,350
貸倒引当金			—		△3,350	△3,350
投資その他の資産合計			3,316,128	13.4	2,746,724	△569,403
固定資産合計			12,638,799	51.1	12,520,667	△118,132
資産合計			24,711,981	100.0	23,340,654	△1,371,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		672,415		735,866		63,450
2. 短期借入金		1,800,000		—		△1,800,000
3. 未払金		147,950		184,921		36,970
4. 未払費用		73,429		104,279		30,850
5. 未払法人税等		479,449		72,699		△406,750
6. 前受金		180,558		182,287		1,729
7. 預り金		155,430		128,656		△26,774
8. 前受収益		10,945		2,640		△8,304
9. 賞与引当金		155,400		138,100		△17,300
10. 未決算特別勘定	※4	2,632,435		3,429,592		797,156
11. その他		145,162		46,281		△98,881
流動負債合計		6,453,178	26.1	5,025,325	21.5	△1,427,853
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		227,209		—		△227,209
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		—
3. 受入保証金		37,880		37,880		—
4. 長期未払金		—		49,233		49,233
5. 繰延税金負債		107,642		—		△107,642
固定負債合計		727,681	3.0	442,063	1.9	△285,618
負債合計		7,180,860	29.1	5,467,388	23.4	△1,713,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I. 資本金	※1		6,321,631	25.5		—	△6,321,631
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,439,568			—		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—			—		
資本剰余金合計			6,439,568	26.0		—	△6,439,568
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		193,690			—		
2. 任意積立金							
(1) 配当平均積立金		2,000			—		
(2) 別途積立金		38,500			—		
3. 当期末処分利益		8,724,169			—		
利益剰余金合計			8,958,360	36.3		—	△8,958,360
IV. その他有価証券評価差 額金			835,531	3.4		—	△835,531
V. 自己株式	※2		△5,023,971	△20.3		—	5,023,971
資本合計			17,531,120	70.9		—	△17,531,120
負債・資本合計			24,711,981	100.0		—	△24,711,981

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,321,631	27.1	6,321,631
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		6,439,568		
資本剰余金合計		—	—	6,439,568	27.6	6,439,568
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		193,690		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		—		2,000		
固定資産圧縮積立 金		—		4,249		
別途積立金		—		38,500		
繰越利益剰余金		—		9,120,603		
利益剰余金合計		—	—	9,359,043	40.1	9,359,043
4. 自己株式		—	—	△4,663,245	△20.0	△4,663,245
株主資本合計		—	—	17,456,998	74.8	17,456,998
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	404,612	1.7	404,612
評価・換算差額等合計		—	—	404,612	1.7	404,612
III. 新株予約権						
純資産合計		—	—	11,655	0.1	11,655
負債純資産合計		—	—	17,873,266	76.6	17,873,266
負債純資産合計		—	—	23,340,654	100.0	23,340,654

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高							
1. 商品売上高		22,295,916			19,316,058		
2. 修理売上高		1,038,159			1,126,788		
3. 手数料収入	※1	1,697,427	25,031,503	100.0	1,590,988	22,033,835	100.0
II. 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		3,089,130			2,730,655		
(2) 当期商品仕入高		17,527,041			15,556,419		
(3) 商品整備原価		1,177,363			1,191,794		
計		21,793,535			19,478,869		
(4) 期末商品棚卸高	※2	2,730,655	19,062,879	76.2	2,933,837	16,545,032	75.1
2. 修理原価							
当期修理原価		760,992	760,992	3.0	823,373	823,373	3.7
売上原価合計			19,823,872	79.2		17,368,405	78.8
売上総利益			5,207,630	20.8		4,665,429	21.2
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		168,715			180,477		
2. 広告宣伝費		369,613			357,782		
3. 役員報酬		182,508			190,158		
4. 給与手当		1,055,636			950,546		
5. 賞与引当金繰入額		100,847			92,500		
6. 退職給付引当金繰入額		54,763			4,727		
7. 減価償却費		141,363			112,044		
8. 租税公課		270,935			207,300		
9. 賃借料		294,185			286,537		
10. 貸倒引当金繰入額		753			—		
11. その他		1,202,047	3,841,369	15.3	1,360,274	3,742,351	17.0
営業利益			1,366,261	5.5		923,078	4.2
							△443,183

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		34,353		38,196		
2. 受取配当金	※8	83,518		99,038		
3. 為替差益		2,204		634		
4. 受取地代家賃	※8	325,432		387,602		
5. 雑収入		29,057	474,566	30,236	555,708	81,141
V. 営業外費用						
1. 支払利息		8,650		2,023		
2. 賃貸資産減価償却費		82,998		75,864		
3. 賃貸資産賃借料		110,353		165,254		
4. 支払手数料		14,951		—		
5. 雑損失		3,618	220,572	140	243,283	22,711
経常利益			1,620,255		1,235,502	△384,753
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	2,350		10,131		
2. 契約精算益	※4	217,833		—		
3. 貸倒引当金戻入		—		2,960		
4. 企業年金制度移行益	※5	—	220,184	129,451	142,542	△77,641
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	3,548		—		
2. 固定資産除却損	※7	59,205		3,975		
3. 減損損失	※9	58,594		—		
4. 賃貸借契約中途解約 違約金	※10	—		1,920		
5. 投資有価証券評価損		—	121,348	312	6,207	△115,140
税引前当期純利益			1,719,091		1,371,837	△347,253
法人税、住民税及 び事業税		761,587		432,689		
法人税等調整額		△79,278	682,309	118,506	551,196	△131,112
当期純利益			1,036,781		820,641	△216,140
前期繰越利益			7,811,627		—	△7,811,627
自己株式処分差損			9,239		—	△9,239
中間配当額			115,001		—	△115,001
当期未処分利益			8,724,169		—	△8,724,169

修理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I. 材料費		757,700	36.4	816,130	38.0	58,429
II. 労務費		510,226	24.6	538,501	25.1	28,275
III. 経費		129,241	6.2	119,456	5.6	△9,785
IV. 外注加工費		682,382	32.8	671,942	31.3	△10,439
当期総修理費用		2,079,550	100.0	2,146,030	100.0	66,479
期首仕掛品棚卸高		21,435		18,850		△2,584
他勘定振替高	※2	1,321,142		1,322,423		1,280
期末仕掛品棚卸高		18,850		19,084		233
当期修理原価		760,992		823,373		62,380

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法                      実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,177,363千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ① 無料サービス費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">137,736</td> </tr> <tr> <td>    ② 社用車費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321,142千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	1,177,363千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		① 無料サービス費 (その他)	137,736	② 社用車費 (その他)	6,043	計	1,321,142千円	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,191,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ① 無料サービス費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">123,870</td> </tr> <tr> <td>    ② 社用車費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,423千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	1,191,794千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		① 無料サービス費 (その他)	123,870	② 社用車費 (その他)	6,758	計	1,322,423千円
(1) 商品整備原価へ振替	1,177,363千円																				
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																					
① 無料サービス費 (その他)	137,736																				
② 社用車費 (その他)	6,043																				
計	1,321,142千円																				
(1) 商品整備原価へ振替	1,191,794千円																				
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																					
① 無料サービス費 (その他)	123,870																				
② 社用車費 (その他)	6,758																				
計	1,322,423千円																				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期未処分利益の処分)			
I. 当期未処分利益			8,724,169
II. 利益処分量			
配当金			110,929
III. 次期繰越利益			
(その他資本剰余金の処分)			
I. その他資本剰余金			
自己株式処分差益			—
II. その他資本剰余金次期繰越額			
			—

(注) ( ) は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	-	38,500	8,724,169	8,958,360	△5,023,971	16,695,588
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△110,929	△110,929	-	△110,929
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△135,844	△135,844	-	△135,844
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	820,641	820,641	-	820,641
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△173,184	△173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△263	△263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	4,249	-	△4,249	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	4,249	-	396,434	400,683	360,726	761,409
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	△4,663,245	17,456,998

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	835,531	835,531	-	17,531,120
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△110,929
剰余金の配当	-	-	-	△135,844
当期純利益	-	-	-	820,641
自己株式の処分	-	-	-	187,806
自己株式の取得	-	-	-	△263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△430,918	△430,918	11,655	△419,263
事業年度中の変動額合計 (千円)	△430,918	△430,918	11,655	342,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 新車 個別法に基づく原価法 ② 中古車 個別法に基づく低価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税引前当期純利益は55,013千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,861,611千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,531,506株</p> <p>なお、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,657,149株であります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東名横浜クライスラー㈱</td> <td style="text-align: right;">7,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱シュテルン世田谷</td> <td style="text-align: right;">179,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,479千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">8,115千円</td> </tr> </table> <p>※4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,632,435千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は835,531千円であります。</p>	東名横浜クライスラー㈱	7,124千円	㈱シュテルン世田谷	179,354	計	186,479千円	㈱モトーレン東名横浜	8,115千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東名横浜クライスラー㈱</td> <td style="text-align: right;">31,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">75,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱シュテルン世田谷</td> <td style="text-align: right;">311,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,347千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> </table> <p>※4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>5. _____</p>	東名横浜クライスラー㈱	31,765千円	㈱モトーレン東名横浜	75,156	㈱シュテルン世田谷	311,425	計	418,347千円	㈱モトーレン東名横浜	4,148千円
東名横浜クライスラー㈱	7,124千円																		
㈱シュテルン世田谷	179,354																		
計	186,479千円																		
㈱モトーレン東名横浜	8,115千円																		
東名横浜クライスラー㈱	31,765千円																		
㈱モトーレン東名横浜	75,156																		
㈱シュテルン世田谷	311,425																		
計	418,347千円																		
㈱モトーレン東名横浜	4,148千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン手数料収入</td> <td style="text-align: right;">566,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険手数料収入</td> <td style="text-align: right;">327,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員加入手数料収入</td> <td style="text-align: right;">29,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">登録手数料等収入</td> <td style="text-align: right;">773,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,427千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額99,636千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> </table> <p>※4. 契約精算益 当事業年度において、土地取得取引が中止になったことによる契約精算差益であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,205千円</td> </tr> </table> <p>※8. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地家賃</td> <td style="text-align: right;">295,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65,250千円</td> </tr> </table>	ローン手数料収入	566,799千円	保険手数料収入	327,932	会員加入手数料収入	29,058	登録手数料等収入	773,635	計	1,697,427千円	車両運搬具	2,350千円	建物	1,029千円	構築物	2,250	機械装置	143	工具・器具・備品	124	計	3,548千円	建物	47,516千円	構築物	5,716	機械装置	2,074	工具・器具・備品	2,965	ソフトウェア	931	計	59,205千円	受取地家賃	295,914千円	受取配当金	65,250千円	<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン手数料収入</td> <td style="text-align: right;">473,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険手数料収入</td> <td style="text-align: right;">337,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員加入手数料収入</td> <td style="text-align: right;">35,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">登録手数料等収入</td> <td style="text-align: right;">744,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,988千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額131,843千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,131千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975千円</td> </tr> </table> <p>※8. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地家賃</td> <td style="text-align: right;">358,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,993千円</td> </tr> </table>	ローン手数料収入	473,668千円	保険手数料収入	337,059	会員加入手数料収入	35,317	登録手数料等収入	744,943	計	1,590,988千円	土地	10,131千円	建物	2,496千円	工具・器具・備品	154	撤去費用	1,323	計	3,975千円	受取地家賃	358,083千円	受取配当金	76,993千円
ローン手数料収入	566,799千円																																																														
保険手数料収入	327,932																																																														
会員加入手数料収入	29,058																																																														
登録手数料等収入	773,635																																																														
計	1,697,427千円																																																														
車両運搬具	2,350千円																																																														
建物	1,029千円																																																														
構築物	2,250																																																														
機械装置	143																																																														
工具・器具・備品	124																																																														
計	3,548千円																																																														
建物	47,516千円																																																														
構築物	5,716																																																														
機械装置	2,074																																																														
工具・器具・備品	2,965																																																														
ソフトウェア	931																																																														
計	59,205千円																																																														
受取地家賃	295,914千円																																																														
受取配当金	65,250千円																																																														
ローン手数料収入	473,668千円																																																														
保険手数料収入	337,059																																																														
会員加入手数料収入	35,317																																																														
登録手数料等収入	744,943																																																														
計	1,590,988千円																																																														
土地	10,131千円																																																														
建物	2,496千円																																																														
工具・器具・備品	154																																																														
撤去費用	1,323																																																														
計	3,975千円																																																														
受取地家賃	358,083千円																																																														
受取配当金	76,993千円																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 相模原市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物等</td> <td style="text-align: center;">43,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 町田市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物等</td> <td style="text-align: center;">14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物37,425千円、構築物11,688千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※10. _____</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資産	建物、 構築物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資産	建物、 構築物等	14,805	<p>※9. _____</p> <p>※10. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)										
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物、 構築物等	43,788										
東京都 町田市	賃貸用資産	建物、 構築物等	14,805										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注) 1, 2	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	6,445	3,486	2,959	工具・器具・備品	6,445	4,636	1,808
ソフトウェア	30,000	833	29,166	ソフトウェア	30,000	5,833	24,166
合計	36,445	4,319	32,125	合計	36,445	10,469	25,975
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,150千円	1年内			5,883千円
1年超			25,975千円	1年超			20,091千円
合計			32,125千円	合計			25,975千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,983千円	支払リース料			6,150千円
減価償却費相当額			1,983千円	減価償却費相当額			6,150千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">22,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">52,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△573,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△573,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△107,642千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.7%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	41,358千円	賞与引当金	63,247	固定資産除却損	22,545	その他	15,706	繰延税金資産（流動）合計	142,858千円	投資有価証券評価損	168,446千円	役員退職慰労引当金	144,464	退職給付引当金	92,474	減価償却超過額	52,072	その他	8,359	繰延税金資産（固定）合計	465,816千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△573,459	繰延税金負債（固定）合計	△573,459千円	繰延税金負債（固定）の純額	△107,642千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,831千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△14,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△276,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△279,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,699千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	10,432千円	賞与引当金	56,206	その他	21,192	繰延税金資産（流動）合計	87,831千円	投資有価証券評価損	168,573千円	役員退職慰労引当金	144,464	減価償却超過額	49,970	固定資産除却損	23,761	その他	33,332	繰延税金資産（固定）小計	420,101	評価性引当金	△14,848	繰延税金資産（固定）合計	405,253千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△276,636千円	その他	△2,916	繰延税金負債（固定）合計	△279,553千円	繰延税金資産（固定）の純額	125,699千円
未払事業税	41,358千円																																																																
賞与引当金	63,247																																																																
固定資産除却損	22,545																																																																
その他	15,706																																																																
繰延税金資産（流動）合計	142,858千円																																																																
投資有価証券評価損	168,446千円																																																																
役員退職慰労引当金	144,464																																																																
退職給付引当金	92,474																																																																
減価償却超過額	52,072																																																																
その他	8,359																																																																
繰延税金資産（固定）合計	465,816千円																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																	
その他有価証券評価差額金	△573,459																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△573,459千円																																																																
繰延税金負債（固定）の純額	△107,642千円																																																																
未払事業税	10,432千円																																																																
賞与引当金	56,206																																																																
その他	21,192																																																																
繰延税金資産（流動）合計	87,831千円																																																																
投資有価証券評価損	168,573千円																																																																
役員退職慰労引当金	144,464																																																																
減価償却超過額	49,970																																																																
固定資産除却損	23,761																																																																
その他	33,332																																																																
繰延税金資産（固定）小計	420,101																																																																
評価性引当金	△14,848																																																																
繰延税金資産（固定）合計	405,253千円																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																	
その他有価証券評価差額金	△276,636千円																																																																
その他	△2,916																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△279,553千円																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	125,699千円																																																																

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,975円48銭	1株当たり純資産額	985円17銭
1株当たり当期純利益金額	96円34銭	1株当たり当期純利益金額	45円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円66銭
		<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	987円74銭
		1株当たり当期純利益金額	48円17銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円03銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,036,781	820,641
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,036,781	820,641
期中平均株式数（株）	10,761,331	18,068,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	751,567	305,086
（新株予約権）	(751,567)	(305,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成18年新株予約権（新株予約権の数1,900個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 927円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 987円74銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 39円30銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 48円17銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円23銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45円03銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45円03銭	<p>当社（株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定）は、平成19年5月24日開催の当社取締役会におきまして、株主総会のご承認を前提に、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決定いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略並びに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ、全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&amp;Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>(2) 会社分割する要旨</p> <p>①分割の日程 分割決議取締役会 平成19年5月24日 分割決議株主総会 平成19年6月27日（予定） 分割期日（効力発生日）平成19年10月1日（予定）</p> <p>②分割の方法 当社を分割会社とし、当社の新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集等の各事業（以下、「本件事業」と言う。）を新たに設立する会社に承継させる新設分割とし、承継会社は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>③新設会社の資本金 50,000千円</p> <p>④承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や子会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約その他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭								
1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45円03銭								

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>(3) 承継会社の資産、負債の額、従業員数</p> <p>① 承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在) 資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円</p> <p>② 従業員数 293名 (平成19年3月31日現在)</p>